

エコノミストコラム

ECONOMIST COLUMN

AIブームが米国以外に広がり、世界経済の成長は続く

チーフエコノミスト 村上尚己

原油価格は乱高下、米国経済は依然堅調

5月28日「[AI関連投資の牽引で、米国経済の成長は続く](#)」では、イラン戦争が続く中でも、米国経済はAI関連投資の拡大で、堅調な成長が続くとの見通しを示しました。

年初から夏場にかけて、米国の労働市場は緩やかに回復、春先までのガソリン高の逆風があっても個人消費は底堅く推移しました。2025年から急拡大が続くAI関連投資は26年に入ってから、年率換算で二桁の伸びが続いています(図表1)。4-6月期のGDP成長率は前期比年率+1.5%にとどまりましたが、設備投資(同+3.0%)、個人消費(同+3.2%)の国内需要は双方とも高い伸びとなり、経済はかなり底堅いと評価されます。

米国とイランの終戦協定が合意に至らず7月初旬から両国による戦闘が続く、WTI原油先物価格は一時90ドル/バレル前後まで上昇するなど乱高下しています。戦争終結後の条件闘争が長引き、戦闘終結が遅れています。実際には、米国の攻撃でイラン側の軍事能力が衰えているとみられ、米国では中間選挙が近づいています。両国は政治的な妥協に早晩動く、と筆者は予想しています。

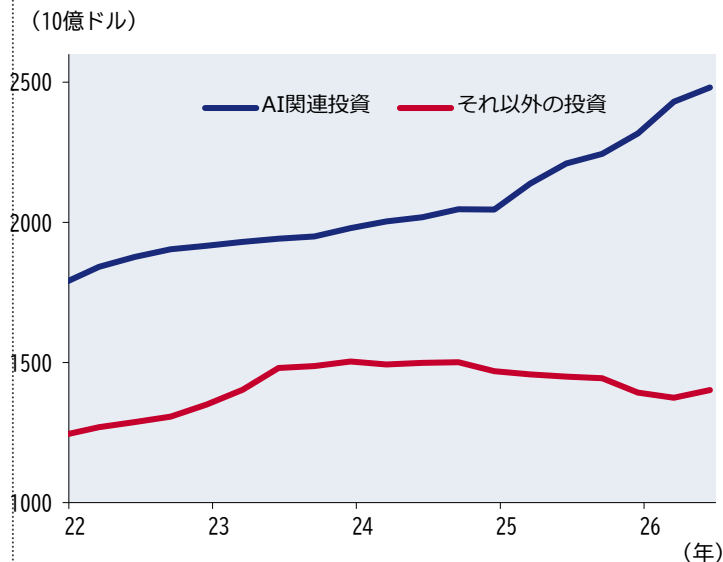
AIブームはしばらく続く

株式市場では、ハイパースケーラー(大規模クラウド事業者)の投資拡大による採算低下や資金調達が難しくなる、との懸念が浮上しています。一部企業の資金調達が困難になっても、経済全体でみれば金融環境が緩和的な状況は変わりません。インフラ整備が進む局面と位置付けられる米国のAIブームは、しばらく続くと筆者は判断しています。

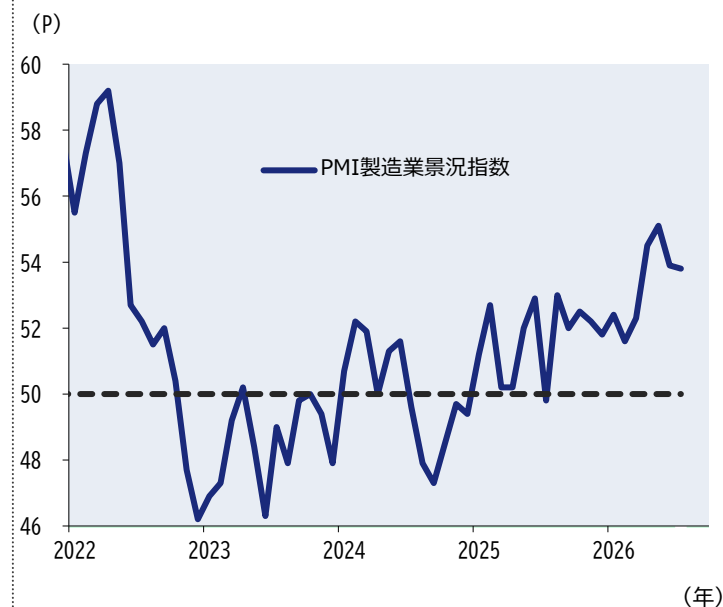
春先からの原油価格の乱高下、そして半導体株の下落など、株式市場には逆風が吹いています。ただ、AI関連投資を中心に、米経済の底堅さは変わりません。7月の米企業の景況感指数は製造業、サービス業ともに好調で、2026年後半に、米国経済は年率2%を超える経済成長になると予想しています(図表2)。

(次ページに続く)

図表1: AI関連設備投資とそれ以外の設備投資



図表2: PMI製造業景況指数



エコノミストコラム

ECONOMIST COLUMN

AI投資は輸入増加で支えられている

AI関連投資の拡大とともに、海外から調達する半導体やデータセンターに関する関連製品の輸入の急拡大が同時に起きている点も重要です。成長産業であるAI技術の浸透を支えるインフラ整備が進む中で、設備投資に対するAI関連財輸入の比率は80%まで達しています(図表3)。

関税引き上げや中国製品への規制強化で、対中貿易赤字は減少する一方で、米国の貿易赤字幅はほとんど変わっていません。AI投資拡大で輸入が大きく増えて、貿易収支赤字に拡大圧力が強まっているためです。関税引き上げでトランプ政権は貿易の制限を試みっていますが、米国自身がAIブームを謳歌するには、輸入品を他国から調達し続けることが、必要不可欠であることを意味します。

AIブームが世界貿易活動を支える

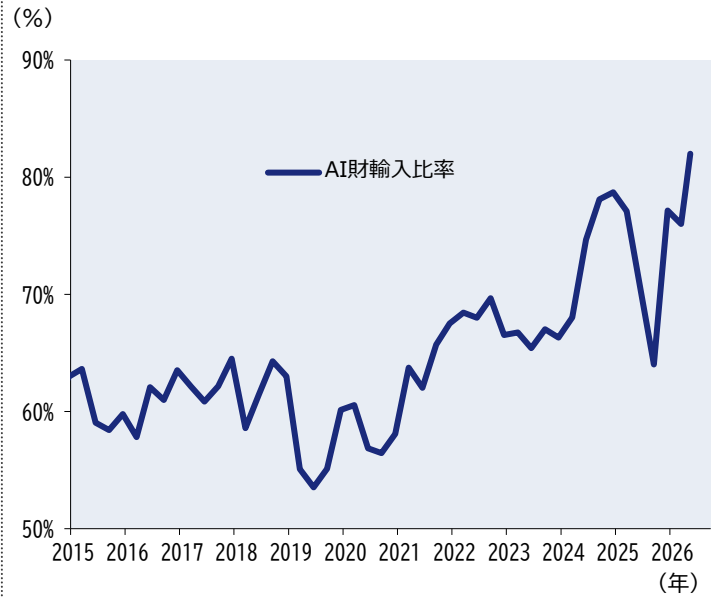
FRBの分析によれば(図表4)、AI関連輸入財の多くは、台湾、韓国などから調達されています。需要の急拡大で昨年から半導体関連の価格上昇が起きていましたが、26年夏場に半導体メモリーなどのスポット価格は、頭打ちに傾向になっています。

企業の技術革新によって、半導体製品の高度化と同時に大量生産が可能になる技術ショックが起きています。技術ショックは価格低下をもたらし、それが各国の企業の設備投資需要を、今後更に増やすとみられます。

この技術ショックによって関連製品の供給国であるメキシコ、台湾、韓国などのGDP成長率が1年間で0.4~0.6%程度押し上がるとの試算が、FRBの分析で示されています。米国で先行したAI技術革新は、半導体などのサプライチェーンを通じて、中国以外の新興国の経済成長を押し上げています。

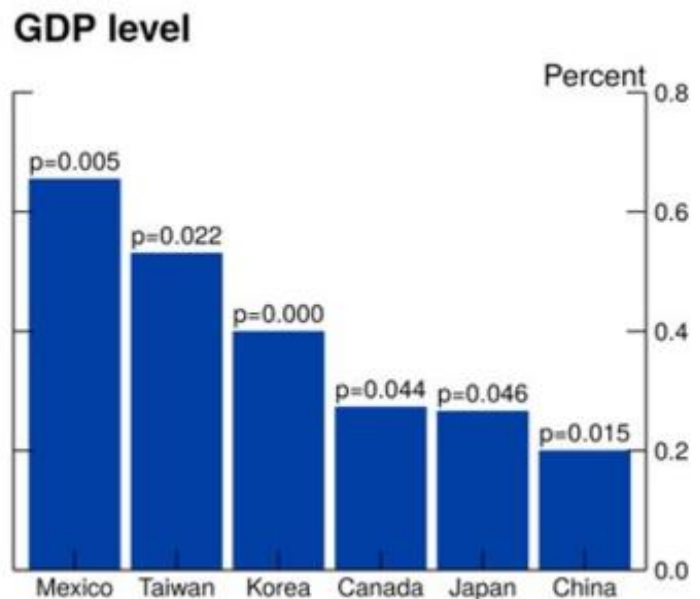
トランプ政権の関税引き上げで、世界的な貿易活動の停滞が懸念されました。実際には、米国のAIブームが貿易数量を押し上げることによって、関税引き上げの悪影響が相殺されています。世界の貿易数量の拡大を伴いながら、2027年にかけて世界経済の堅調な成長が続く、と筆者は予想しています。(了)

図表3: AI財輸入比率



期間: 2022年1月~2026年5月(月次)、AI財輸入/AI財投資(情報処理機器)、AI財輸入は、通信機器、半導体、電気回路等、コンピューター付属品の合計
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表4: 米国の技術ショックの各国のGDPへの影響



出所: FRB「[The Fed - Technology Shocks, the AI Boom, and the U.S. Current Account](#)」より転載

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。